

## 地域再生計画

※地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業を促進するため地方創生推進交付金を活用して行う事業について、地域再生計画においては**個別の企業名の記載は避けてください。**

- 1 地域再生計画の名称  
○○○○○○○○○○○○○○計画
- 2 地域再生計画の作成主体の名称  
A県、a市、b市及びc市
- 3 地域再生計画の区域  
A県、a市、b市及びc市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、○○を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等の外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因の両面を背景に、主たる○○の生産が先細る状況が続いている。基幹産業の衰退による雇用機会の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

当該地域における最大の資源である○○を活用して、多様な主体と連携しながら新たな○○事業の立ち上げによる○○製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業を一体的なプロジェクトとして実施することで、○○産業の再興を起点として、雇用機会の創出、労働人口の流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。

## 地域再生計画の記載方法(注意事項)

### 1 地域再生計画の名称

**改行を行わない**ようにしてください。  
官報掲載時には縦書きになりますので、半角英数文字及び記号は使用しないでください。

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

**市の場合は都道府県名を付けずに記載**してください。  
**東京23区又は町村の場合は都道府県名から記載**してください(○○県○○郡○○町、東京都○○区等)。

### 3 地域再生計画の区域

地域再生計画の目標で設定した内容の効果を発揮する区域設定としてください。  
原則として作成主体となる地方公共団体の行政区域全域(○○市の全域)としますが、本計画の効果が一部に限定される場合は、「○○市の区域の一部(○○地区)」としてください。

### 4 地域再生計画の目標

交付金実施計画の「②交付対象事業の背景・概要」にある**〈B.地方創生の実現における構造的な課題〉**及び**〈A.地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)〉**の記載内容を転記してください。

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)	<p>〈A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)〉 当該地域における最大の資源である○○を活用して、多様な主体と連携しながら新たな○○事業の立ち上げによる○○製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業を一体的なプロジェクトとして実施することで、○○産業の再興を起点として、雇用機会の創出、労働人口の流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。</p>
	<p>〈B. 地方創生の実現における構造的な課題〉 A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、○○を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等の外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因の両面を背景に、主たる○○の生産が先細る状況が続いている。基幹産業の衰退による雇用機会の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。</p>
	<p>〈C. 交付対象事業の概要〉 本事業は、当県及び市において、地域の特産である○○を活用し、生産者、民間事業者、金融機関等の出資により設立した地域商社によるマーケティングと販路開拓を主軸としながら、市場のニーズに基づいた○○事業の立ち上げによる○○製品の付加価値向上、○○事業に参画しながら小さな拠点のコミュニティビジネス等の他事業にも携わる人材の獲得を目指した積極的な移住促進策を一体的なプロジェクトとして実施するもの。</p>
	<p>〈D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由〉</p>

※ ページ番号を記載してください。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI増加 分の累 計
新規創業件数(件)							
新事業における 新規雇用者数(人)							
当地域への 人口流入(人)							

【数値目標】

交付金実施計画の「④交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）、経費内訳、費用対効果分析等」で記載したKPI（各年度におけるKPIの増加値）を転記してください。

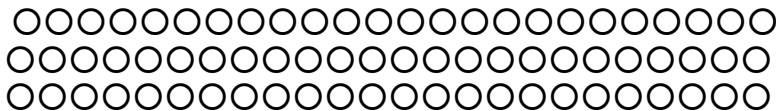
※1つの地域再生計画に複数の交付金事業を記載する場合、本項目には全ての交付金事業のKPIを記載してください。

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	新規創業件数	単位	件
KPI②	新事業における新規雇用者数	単位	人
KPI③	当地域への人口流入	単位	人
KPI④		単位	

	事業開始前 (現時点)	平成30年度 増加分 (1年目)	平成31年度 増加分 (2年目)	平成32年度 増加分 (3年目)	平成33年度 増加分 (4年目)	平成34年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】							0.00
KPI②【②】							0.00
KPI③【③】							0.00
KPI④【④】							0.00

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要



5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

A県、a市、b市及びc市

5-1 全体の概要

「5-2 ③事業の内容」に記載する事業内容だけではなく、「5-3-2 支援措置によらない独自の取組」に記載する事業内容も含めた地域再生計画全体の事業概要を3～10行程度で簡潔に記載ください。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

1つの地域再生計画に複数の交付金事業（実施計画）を記載する場合、5-2の中で（1）（2）と項番立てし、それぞれ実施計画の内容を元に記載してください。

① 事業主体

事業主体は、交付金対象事業の事業主体となる地方公共団体の名称を記載してください（委託先ではありません）。

② 事業の名称： ○○資源を活用したXXプロジェクト

③ 事業の内容

本事業は、当県及び市において、地域の特産である○○を活用し、生産者、民間事業者、金融機関等の出資により設立した地域商社によるマーケティングと販路開拓を主軸としながら、市場のニーズに基づいた○○事業の立ち上げによる○○製品の付加価値向上、○○事業に参画しながら小さな拠点のコミュニティビジネス等の他事業にも携わる人材の獲得を目指した積極的な移住促進策を一体的なプロジェクトとして実施するもの。

② 事業の名称

交付金実施計画に記載している「①交付対象事業の名称」を転記してください。

単独 広域	交付対象事業の名称
単独	○○資源を活用したXXプロジェクト

③ 事業の内容

交付金実施計画の「②交付対象事業の背景・概要」の「<C.交付対象事業の概要>」に記載してある内容を転記してください。

②交付対象事業の背景・概要 (各項目について簡潔に記載)	<A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)> 当該地域における最大の資源である○○を活用して、多様な主体と連携しながら新たな○○事業の立ち上げによる○○製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業を一体的なプロジェクトとして実施することで、○○産業の再興を起点として、雇用機会の創出、労働人口の流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。
	<B. 地方創生の実現における構造的な課題> A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、○○を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等の外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因の両面を背景に、主たる○○の生産が先細る状況が続いている。基幹産業の衰退による雇用機会の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。
	<C. 交付対象事業の概要> 本事業は、当県及び市において、地域の特産である○○を活用し、生産者、民間事業者、金融機関等の出資により設立した地域商社によるマーケティングと販路開拓を主軸としながら、市場のニーズに基づいた○○事業の立ち上げによる○○製品の付加価値向上、○○事業に参画しながら小さな拠点のコミュニティビジネス等の他事業にも携わる人材の獲得を目指した積極的な移住促進策を一体的なプロジェクトとして実施するもの。
	<D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由>

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

事業開始後に直ちに地域商社を立ち上げ、3年後には売上高向上により自立した経営として、本交付金に頼らない経営を目指す。なお、〇〇の生産拡大や〇〇製品の付加価値向上は、基より本交付金に頼らず、金融機関からの資金提供や民間事業者による自主開発により進めるものとしている。

【官民協働】

生産者、民間事業者、金融機関等の出資による地域商社の立ち上げに加え、民間事業者との連携による〇〇製品の付加価値向上、〇〇銀行による販路拡大に向けた商談会の実施等金融・経営分野でのバックアップを行う。

【地域間連携】

〇〇の主要産地であるa市、b市及びc市が初めて連携することで、地域商社による効果的なマーケティングや販路開拓を可能としている。また、事業実施にあたっては、比較的交通の利便性が高いa市が地域商社の拠点として民間事業者との連携を進め、b市及びc市が生産者との密な連携により、ニーズに合わせた柔軟な販路体制を構築することとしている。

【政策間連携】

〇〇産業の再興、雇用機会の創出の実現に加え、UIJターン施策を進めることで人口の流入等に一体的に取り組む。加えて、コミュニティビジネスにも参画する人材を育成、地域の暮らしを支える地域運営の人材育成も進める。

④ 事業が先導的であると認められる理由

交付金実施計画の「⑧先駆性に係る取組」に記載してある内容（自立性、官民協働、政策間連携、地域間連携）を転記してください。

取組内容	
(1)自立性	自立性のポイント : <input type="text"/> 3～5年以内の自立化の見込み
(2)官民協働(それぞれの役割を記載)	官民協働のポイント : <input type="text"/> 行政の役割 : <input type="text"/> 民間事業者の役割 : <input type="text"/> 金融機関・その他連携者の役割 : <input type="text"/>
(3)地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)	地域間連携のポイント : <input type="text"/> 地方公共団体名①及び役割 : <input type="text"/> 地方公共団体名②及び役割 : <input type="text"/> 地方公共団体名③及び役割 : <input type="text"/> 地方公共団体名④及び役割 : <input type="text"/>
(4)政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)	政策間連携のポイント : <input type="text"/> 連携政策① : <input type="text"/> 連携政策② : <input type="text"/> 連携政策③ : <input type="text"/> ワンストップ化の内容 : <input type="text"/>

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月  
【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI増加 分の累 計
	新規創業件数（件）						
新事業における 新規雇用者数（人）							
当地域への 人口流入（人）							

⑥ 評価の方法、時期及び体制  
【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を〇〇企画部署が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

推進委員会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

【検証結果の公表の方法】

必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。検証結果は毎年度、ホームページで公表する。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

交付金実施計画の「④交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）、経費内訳、費用対効果分析等」で記載したKPI（各年度におけるKPIの増加値）を記載してください。また、計画期間・事業期間に応じて、不要な年度の欄は削除してください。

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	新規創業件数	単位	件
KPI②	新事業における新規雇用者数	単位	人
KPI③	当地域への人口流入	単位	人
KPI④		単位	

	事業開始前 (現時点)	平成30年度 増加分 (1年目)	平成31年度 増加分 (2年目)	平成32年度 増加分 (3年目)	平成33年度 増加分 (4年目)	平成34年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】							0.00
KPI②【②】							0.00
KPI③【③】							0.00
KPI④【④】							0.00

⑥ 評価の方法、時期及び体制

交付金実施計画の「⑥交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制」に記載してある内容をベースに記載してください（【外部組織の参画者】について、地域再生計画においては所属と職名程度の記載で可。個人名までの記載は不要。）。

外部組織による検証の有無	検証時期	
検証方法		
外部組織の参画者		
検証結果の公表の方法		
議会による検証の有無	検証時期	
検証方法		

⑦ 交付対象事業に要する経費  
 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】  
 総事業費 〇千円

⑦ 交付対象事業に要する経費  
 交付金実施計画の「④交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）、経費内訳、費用対効果分析等」の交付対象事業総額【⑤】「合計」の金額（単年度の事業費ではなく、交付対象事業実施期間における総額）を記載してください。

	平成30年度 (1年目)	平成31年度 (2年目)	平成32年度 (3年目)	平成33年度 (4年目)	平成34年度 (5年目)	合計
交付対象事業 経費【⑤】 <small>※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。</small>	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業 における単位当 たりコスト【⑤/ ①】	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円
「地方の平均所得の向上」にお ける単位当たり コスト 【⑤/④】	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円

⑧ 事業実施期間  
 地域再生計画認定の日から平成〇年3月31日（〇カ  
 年度）

⑧ 事業実施期間  
 交付金を活用して実施する事業の期間を記載してください（先駆タイプは最長5  
 年間、横展開タイプは最長3年間となります）。

⑨ その他必要な事項  
 特になし

⑨ その他必要な事項  
 記載事項がない場合は、「特になし」と記載してください。



### 5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援  
該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) △△△事業

事業概要：○○○○○○○○○のために、○○○  
○○○○○を行うもの。

実施主体：○○県○○市

事業期間：平成30年度～平成34年度

### 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成○年3月31日まで

### 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の方法

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を○○企画部  
署が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

推進委員会を構成する有識者や議会の関与を得なが  
ら検証結果報告をまとめる。

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

交付金の対象事業に関連する事業（地方公共団体独自の取組、地域再生基本方針に基づかない他省庁の補助事業等）があれば、**事業の概要、事業主体、事業期間を数行程度で簡潔に記載**してください。

#### 6 計画期間

地域再生計画の認定にあたっては、自主的・自立的で持続可能な地域の形成が図られ、当該地域の地域再生に相当程度寄与するものであることが求められることから（地域再生基本方針より）、**地域再生計画の計画期間については、支援措置によらない独自の取組（自治体独自の取組・関連事業）を含めて概ね5年程度の期間を設定**してください。

なお、地方創生推進交付金を横展開タイプで申請している場合は、例外として**3カ年度の計画期間設定されても差支えありません**。但し、**3カ年度未満の計画期間は認められません**のでご注意ください。

#### 7-1 目標の達成状況に係る評価の方法

交付金実施計画の「⑥交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制」の「**検証方法**」及び「**外部組織の参画者**」に記載してある内容をベースに**記載**してください。

外部組織による検証の有無	検証時期	
検証方法		
外部組織の参画者		
検証結果の公表の方法		
議会による検証の有無	検証時期	
検証方法		

## 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI増加 分の累 計
	新規創業者数(件)						
新事業における 新規雇用者数(人)							
当地域への 人口流入(人)							

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

交付金実施計画の「④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等」で記載したKPI(各年度におけるKPIの増加値)を記載してください。

※1つの地域再生計画に複数の交付金事業を記載する場合、本項目には全ての交付金事業のKPIを記載してください。

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	新規創業者数	単位	件
KPI②	新事業における新規雇用者数	単位	人
KPI③	当地域への人口流入	単位	人
KPI④		単位	

	事業開始前 (現時点)	平成30年度 増加分 (1年目)	平成31年度 増加分 (2年目)	平成32年度 増加分 (3年目)	平成33年度 増加分 (4年目)	平成34年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】							0.00
KPI②【②】							0.00
KPI③【③】							0.00
KPI④【④】							0.00

## 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、〇〇が〇〇時点で〇〇により公表を行う。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

交付金実施計画の「⑥交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制」の「検証結果の公表の方法」に記載してある内容を転記してください。

外部組織による検証の有無	検証時期	
検証方法		
外部組織の参画者		
検証結果の公表の方法		